

一般社団法人 日本家政学会 家族関係学部会ニューズレター
Council on Family Relations, Japan Society of Home Economics



2023 年度 第 1 号 2023. 6. 22 発行

編集 大石 美佳

発行 家族関係学部会事務局

***** INDEX *****

- 部会長より
- 第 43 回家族関係学セミナーのご案内
- 編集委員会より
- 会計より
- 庶務（会員管理担当）より
- 2022 年度事業報告
- 2022 年度収支決算書

☆☆☆ 部会長より ☆☆☆

李 環媛（岡山大学）

2023 年度の第 43 回家族関係学部会セミナーは、10 月 28、29 日の二日にわたり、徳島文理大学を会場校として、対面とオンラインによるハイブリット形式で開催される予定です。岡部千鶴実行委員長はじめ委員の先生方が準備を進めてくださっています。1 日目の公開シンポジウムのテーマは「家族と地域コミュニティの融和的未來」です。充実したプログラムになっていますので、部会員の皆様には可能な限り徳島まで足を運んでいただき、地域と連携する部会の活動、貢献について考える時間を共有するとともに、徳島の魅力を味わっていただきたいと思います。

日本家政学会では、2023 年 2 月に「日本家政学会の SDGs ポジション・ステートメント案」に対するパブリック・コメントを受け付けていました。日程の都合上、部会員の皆様からの意見集約はできませんでしたが、役員会や前部会長の先生方からご意見をいただき、コメントをさせていただいています。日本家政学会第 75 回大会にて「日本家政学会の SDGs ポジション・ステートメント」の成案が報告され、「日本家政学会誌」第 6 号に掲載される予定と聞いています。ご一読いただければ幸いです。

ただいま、私たち部会の情報は、「日本家政学会」HP の「支部・部会・若手の会の紹介」欄と「日本家政学会家族関係学部会」の HP にて発信しています。今年度の後半ごろから、日本家政学会の HP 上で「活動動画」を用いて、家族関係学部会の活動情報を発信する予定で準備しています。現在は、役員会を中心に掲載内容を検討しはじめています。部会の活動をより魅力あるものとして発信できるよう部会員の皆様から知恵をお借りできればと考えています。ご意見等をお願いいたします。

最後になりますが、10 月に徳島で開催される家族関係学部会セミナーで、皆様とお会いできることを楽しみにしております。

第43回家族関係学セミナーのご案内

岡部 千鶴 (第43回家族関係学セミナー実行委員長/徳島文理大学)

■日程およびプログラム概要

10月28日(土) 対面(オンライン併用)にて開催

13:00~15:40 シンポジウム

13:00 〈第一部〉基調講演:「人口減少社会における『家族』と『地域』」

徳島大学大学院 社会産業理工学研究部社会総合科学域 准教授 田口太郎氏

14:00 〈第二部〉パネルディスカッション:家族と地域コミュニティの融和的未来

コーディネーター 田口太郎氏(徳島大学)

報告1:「子どもの居場所」が育む「家族」と「地域」

鳴門教育大学大学院幼児教育コース 木村直子氏

報告2:親子を地域で支える～美波町伊座利集落における漁村留学の成果と課題

伊座利の未来を考える推進協議会 草野裕作氏

報告3:高校生と地域共生～ミニカフェ活動15年の実績

徳島文理大学人間生活学部人間生活学科 寺奥敦子氏

16:10~17:10 総会

10月29日(日) 対面(オンライン併用)にて開催

午前中 自由報告 【1報告につき、報告時間18分、質疑応答5分】

※時間は演題数により確定し、プログラムにてお知らせします。

■「自由報告」の募集

自由報告申込み期限:2023年7月31日(月)必着

報告要旨の締め切り:2023年8月31日(木)必着

※詳細は、6月中旬に送付しました「第43回家族関係学セミナーのご案内と自由報告募集のお知らせ」をご覧ください。

■プログラムのご案内と参加申込み

「プログラムのご案内と参加申込み」は9月上旬に発送する予定です。参加費、自由報告の申込み等、詳細につきましては、6月中旬に送付しました「第43回家族関係学セミナーのご案内と自由報告募集のお知らせ」をご覧ください。

■連絡先:第43回家族関係学セミナー実行委員会事務局

〒770-8514 徳島県徳島市山城町西浜傍示180 徳島文理大学人間生活学部 池添 純子

E-mail:43kazoku@gmail.com(原則、メールでのお問い合わせをお願いいたします)

★ ☆ ★ 編集委員会より ☆ ★ ☆

表 真美 (編集委員長/京都女子大学)

編集委員会は、8人体制で、『家族関係学』No.42の12月刊行に向けて編集作業を進めています。

42号は、締め切り時点で投稿論文数が少なかったため、投稿期限を延長致しました。部会誌の質をいっそう高めていくには、より多くの投稿が必要です。**43号の投稿締め切りも例年通り、2024年3月末日の予定**ですので、最新の投稿規定・執筆要項をご確認いただき、ぜひ今からご準備いただきますよう、何卒よろしくお願い致します。

また、書評・文献紹介では、**本年5月1日から来年4月30日**までの間に刊行された、部会員が執筆に関わったすべての文献を対象として検討します。皆さまには編集委員会宛てに積極的に献本いただくなど、多くの情報をお知らせくださいますようお願い致します。

刊行後の編集作業として、部会誌の発送業務、さらにJ-STAGEへの電子ジャーナル登載があります。刊行後、当該年度内にすみやかに公開しており、既に41号を登載しました(現在30号から40号までを登載)。また、29号以前の既刊号も順次計画的に登載する予定です。電子ジャーナルは、下記サイトからご覧頂けますので、ご確認下さい。

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jifr/pubinfo/char/ja>

ご不明な点、ご要望等がございましたら、以下のアドレスまでご連絡下さい。ぜひ忌憚のないご意見をお寄せ下さい。

『家族関係学』編集委員会 E-mail: edit@kazokukankeigaku.jp

★ ☆ ★ 会計より ☆ ★ ☆

森田 美佐 (会計/高知大学)

2023年度部会費として5,000円(学生会員2,000円)を請求させていただきます。請求書は6月中旬に送付しています。払込取扱票にて納入くださいますようお願いいたします。前年度までの未納分のある方には、納入いただく金額を「年会費納入のお願い」に記載しております。

2023年度に学生会員として入金を希望される方は、学生証の写しを郵送、画像・PDFファイル添付のいずれかの方法で、家族関係学部会事務局まで提出をお願いいたします。提出期限は2023年7月20日(木)までとさせていただきます。なお、学生会員の場合は2年分の会費を前納することはできません。

ご不明の点がございましたら、下記までご連絡ください。

年会費振り込み先：(郵便振替) 00310-6-30229 家族関係学部会

連絡先：高知大学教育学部 森田美佐 〒780-8520 高知市曙町2-5-1

Tel : 088-844-8421 E-mail : inquiry@kazokukankeigaku.jp (家族関係学部会事務局)

★ ☆ ★ 庶務（会員管理担当）より ☆ ★ ☆

山下 美紀（庶務／ノートルダム清心女子大学）

○ご住所・ご所属・会員区分の変更、入・退会のご希望、メーリングリスト（ML）へのメールアドレスの登録・変更がございましたら、家族関係学協会事務局までご連絡ください。

○バックナンバーの購入について

「家族関係学」の在庫は、30号（9冊）、31号（8冊）、32号（9冊）、33号（6冊）、34号（10冊）、35号（10冊）、36号（5冊）、37号（31冊）、38号（21冊）、39号（53冊）、40号（43冊）、41号（50冊）です。1冊2,000円で購入できます。購入希望の方は、下記の連絡先までお知らせください。ご所属の図書館等の蔵書としてもお買い求めいただけますようお願いします。

なお、『家族関係学』の在庫の保管・販売は、ヨシミ工産株式会社東京事務所に業務委託しています。購入希望者の方には、ヨシミ工産株式会社より郵送されます。

連絡先：ノートルダム清心女子大学 山下美紀

〒700-8516 岡山市北区伊福町2-16-9 Tel:086-252-2142 Fax:086-252-5145

E-mail: inquiry@kazokukankeigaku.jp（家族関係学協会事務局）

✽+++++

家族関係学協会

メールマガジン配信アドレス：info@kazokukankeigaku.jp

家族関係学協会事務局アドレス：inquiry@kazokukankeigaku.jp

家族関係学協会ホームページURL：http://www.kazokukankeigaku.jp/

✽+++++

2022年度事業報告

1. 研究発表会、公開講演会等の開催

(1) 研究発表会

2022年10月29日、30日に大妻女子大学を会場として、対面およびオンライン（Zoom）によるハイブリット形式で開催した。自由報告は1会場で7報告（対面5報、オンライン2報）が行われた。

(2) 公開講演会・シンポジウム等

「家族関係学セミナー公開シンポジウム」の開催

2022年10月29日（土）に、対面およびオンライン（Zoom）のハイブリット形式で開催した。

（開催校：大妻女子大学）

テーマ「ポストコロナ時代の家族」

シンポジストと報告タイトル

第1報告：「コロナ禍におけるDVと家族—子育て期の母親と子への影響—」小川真理子氏（東京大学・特任准教授）

第2報告：「ポストコロナ時代の韓国家族研究の方向と課題」崔喜晶氏（成均館大学校・教授）

第3報告：「人生100年時代における人と人との距離と関わりの変化—コロナ禍での身体的距離の確保をきっかけとして—」杉井潤子氏（京都教育大学・教授）

第4報告：「COVID-19と社会的関係の変化—韓国済州地域の家族を中心に—」関周泓氏（済州大学校・副教授）・吳承恩氏（済州大学校・教授）

参加者 91名（一般会員54名、名誉会員3名、学生会員9名、招聘した外部講師2名、一般参加23名）。

2. 部会誌の刊行

『家族関係学』No.41 2022年12月23日発刊 220部

3. 研究及び調査の実施

本年度実施せず。

4. 内外の関連学協会との連携及び協力

本年度実施せず。

5. 出版

本年度実施せず。

6. 『家族関係学』のJ-STAGE 掲載

『家族関係学』No.37 2022年4月12日、No.41 2023年3月13日 に掲載

7. その他、目的を達成するために必要な事業

ニューズレターの発行2回 2022年6月30日、2023年2月22日

メールマガジンの発行4回（第21～24号）

2022年6月6日、7月4日、7月16日、12月9日

ホームページの更新7回

2022年6月17日、7月11日、8月1日、9月22日、11月25日、

2023年3月6日、3月17日

8. 会員の状況（2023年3月31日現在）

会員総数 172名（正会員 152名、名誉会員 6名、学生会員 14名）

以上

2022 年度収支決算書

<③家族関係学部会>2022年度決算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	注 意	予算	決算	差異	備考
一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	(本部のみ)				
特定資産運用益	大会基金となっている定期預金の利息			0	
入会金				0	
年会費		770,000	776,000	▲ 6,000	
会誌購読料		32,340	42,860	▲ 10,520	
大会等参加費		285,000	60,000	225,000	
広告料				0	
刊行物売上		2,000		2,000	
著者負担金		0		0	
補助金	(名称と交付者を備考欄に記載願います。)				
一般寄付金	活動全般に使ってよい寄付金				
特別寄付金	用途を限定した寄付金				
雑収入	普通預金利息	100	9	91	
②本部からの支部費	(支部のみ、選挙の為に通信費も含む)				
本部からの支部活動活性化サポート費	(支部のみ)				
本部からの活動助成費	活動助成金全額(税金も含む)	85,000	69,551	15,449	
経常収益計		1,174,440	948,420	226,020	
(2) 経常費用					
①事業費		1,299,000	729,290	569,710	
大会会場使用料		40,000	3,520	36,480	
大会講師謝金	講師への支払い総額(旅費交通費含む)				
大会旅費交通費	実行委員会メンバーなど講師以外への支払い				
大会消耗品	文具等だけではなく弁当代、懇親会費等も含む	260,000		260,000	
大会印刷費					
大会研究発表要旨集作成費		75,000		75,000	
大会通信運搬費		30,000		30,000	
大会臨時雇賃金					
総会費					
セミナー・講演会等会場使用料			29,920		
セミナー・講演会等講師謝金	講師への支払い総額(旅費交通費含む)	70,000	65,494	4,506	
セミナー・講演会等旅費交通費	実行委員会メンバーなど講師以外への支払い	60,000		60,000	
セミナー・講演会等消耗品	文具等だけではなく弁当代、懇親会費等も含む		24,211		
セミナー・講演会等印刷費					
セミナー・講演会等研究発表要旨集作成費			63,008		
セミナー・講演会等通信運搬費			33,425		
セミナー・講演会等臨時雇賃金		48,000	44,438	3,562	
学会誌等関連印刷費		250,000	268,004	▲ 18,004	
学会誌等関連通信費		30,000	31,771	▲ 1,771	
学会誌等関連原稿料・校閲料等		10,000	6,000	4,000	
学会誌等関連電子ジャーナル化費用		310,000	79,970	230,030	
研究補助費					
表彰費	奨励賞等	0		0	
関連学会等会費					
会議費	会議用の菓子、お茶等	0		0	
広報費	ホームページ等	40,000	49,377	▲ 9,377	
旅費交通費	大会、セミナー・講演会関連以外の事業に関する旅費交通費	10,000		10,000	
事務委託費		60,000	26,400	33,600	
支払負担金	振込手数料	6,000	3,752	2,248	
雑費	大会、セミナー・講演会関連以外の事業に関する雑費	0		0	
②管理費		110,000	60,190	49,810	
給料手当		10,000		10,000	
福利厚生費					
旅費交通費	(本部のみ)				
通信運搬費	大会、セミナー・講演会関連以外の通信運搬費	70,000	37,888	32,112	
備品費					
消耗品費	大会、セミナー・講演会関連以外の消耗品	10,000	16,472	▲ 6,472	
光熱水料費					
雑費	(本部のみ)				
租税公課	(法人税、消費税等本部のみ計上)				
地代	(本部のみ)				
印刷費	大会、セミナー・講演会関連以外の印刷費	20,000	5,830	14,170	
修繕費					
減価償却費	(本部のみ)				
リース料					
事務所管理費					
退職給与引当金繰入額	(本部のみ)				
③支部費					
支部活動活性化サポート費	(本部の支出を計上する欄)				
活動助成費					
経常費用計		1,409,000	789,480	619,520	
当期経常増減額		▲ 234,560	158,940	▲ 393,500	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	(例えば不動産を売る等、通常の活動外での収入、支出				
(2) 経常外費用	なのでほぼ該当なし)				
当期経常外増減額					
当期一般正味財産増減額		▲ 234,560	158,940	▲ 393,500	
一般正味財産期首残高	(2021年度末の定期預金、普通預金、現金等の全ての金額)	3,375,797	3,375,797	0	
一般正味財産期末残高	(2022年度末の定期預金、普通預金、現金等の全ての金額)	3,141,237	3,534,737	▲ 393,500	